

甲佐町議会だより



清流

第128号

平成21年2月13日

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 中村幸男

12月定例会



責任ある成人を目指して！

- 給食センター業務の
一部民間委託が決定………
論点Q&Aそこが知りたい
一般質問5人ここが聞きたい
傍聴席から一言………
⑩ ⑨ ⑤ ④ ③ ②



給食センター業務の一部民間委託 決定

12月議会

平成20年度補正予算

12月定例会は、16日開会、16日まで実質3日間の審議が行われた。条例の一部改正案件が3件、報告案件1件、補正予算が5件、その他の案件等がそれぞれ上程され、慎重審議の結果、全て原案どおり可決した。また、「WTO農業交渉に関する要請」についても採択となつた。

なお、一般質問には、5人の議員が登壇、町政全般にわたり質問した。

一般会計補正予算

反対討論

井芹しま子議員

5847万円を追加し、総額を58億4164万円とする補正予算を賛成8反対1で可決した。

この補正の中で、債務負担行為補正の追加が行わる、給食センター業務の一部民間委託として、平成21年度から3年間、各年度限度額の2500万円が追加計上された。

学校給食は、教育の一環であり、学校給食法の目的に照らしても、学校の教育の現場に利益を目的とする民間委託をすべきでないと考える。21世紀を担う子どもたちの大変な心と体を育てる、そのための経費を削減することは反対である。

賛成討論

山内勲議員

債務負担行為とは予算の内容の一部として契約などで発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

補正の内容は、土木費の中の町道改良舗装工事の2591万円が主な内容で、その他は職員の給料の調整ということで賛成する。



着々と工事が進む給食センター

平成20年度一般会計の主な補正

- ① 総務費⇒地方バス運行等特別対策補助金等…118万円
- ② 民生費⇒介護給付・訓練等給付費…1000万円
- ③ 衛生費⇒乳幼児医療費助成…113万円
- ④ 土木費⇒糸田橋改修事業費等…3368万円
- ⑤ 教育費⇒宮内小学校閉校記念式典補助金…100万円

上益城農業協同組合代表組合長 梅田穰氏他から提出された『WTO農業交渉に関する要請』は、全会一致で採択した。

WTO農業交渉に
関する要請→採択

どこが 知りたい

Q & A



エコポカプチシート取付作業

施設園芸省エネルギー化緊急対策事業とは

Q 施設園芸省エネルギー化緊急対策事業
ギー化緊急対策事業
補助金が予算計上されて
いるがどんな内容の事業
か

A 燃油高騰によりそ
の対策事業として、
ハウス園芸施設の燃油の
省エネルギー化を促進す
るための事業である。

甲佐町では、エコポカ
プチというシートをハウ
スの中に内張りを行い、
エネルギー消費を抑える
という補助事業である。

いちご栽培農家4名、
花栽培農家3名が取り組
まれている。

内張り面積は、848
0m²である。補助率は県
の単独補助で50%である。

補助率の上乗せ補 助はできないか

Q 農業関係の県補助
率に町補助の上乗せ
はできないか

A 町の単独補助は3
分の1補助であるた
め、県の補助率が町の補
助率を上まわっているの
で補助していい。



改修の必要な共聴施設

甲佐町国民健康保 険条例改正内容は

Q 改正された出産育
児一時金加算につい
て内容は

A 共聴施設の数は11
施設ある。内訳はN
HKが設置している施設

過疎地域自立促進計画
が変更されているが
Q 平成23年7月24日
をもってアナログ放
送が廃止され、地上波デ
ジタル放送に変わるので、
テレビの辺地共聴施設
(共同アンテナ)の改修
が必要となつたため計画
変更と思うが町内に共聴
施設の数はどれだけある
のか。その内訳は。また
費用の負担割合はどう
なっているか。

地上デジタル対応テ
レビでないテレビのチュー
ナーについては補助はな
い。

Q 平成21年1月1日
から開始される産科
医療補償制度の創設によ
り改正された。
産科医療補償制度とは
通常の妊娠、分娩時の事
故で赤ちゃんが脳性マヒ
等となった場合に、その
補償として民間の損害保
険を活用する制度で、医
療機関が保険掛金を30
000円掛ける。加入す
る分娩機関は、その掛金
を出産費用に上乗せする
ものである。
この制度での出産育児
一時金は38万円となる。
未加入の機関での分娩に
ついては現行の35万円で
ある。

度位と思われる。

宮 本 修 治 議 員



税の徴収は、職員全體の問題では

宮本議員

滞納は、町全体の問題だが税の徴収は職員全員の問題として捉え、職員の意識改革をお願いしたい。

奥名町長

財政の健全化を図つていく意味から、また納税の公平性を保つ意味から財政に対する共通認識をもつて今後徴収業務にあたっていきたい。



ろくじ館の活用は

他町村では先進的な取り組みが行われている所もあるので、それぞれの良いところを研究しながら、町としてもなんとか人口増対策、少子高齢化に向けて、後継者が根付くように努力をしていきたいと思う。

宮本議員

今後の財政見通しはどうなっているか

わが町も自主財源の確保、交付金の削減など、難問が多い中で、やはり職員が危機感を持つて甲佐町全体のこととして、みんなで協力して検討はできないか。また、町民の方が、意見を出せるような地区懇談会などに聞いて町長の考えを聞きたいたい。

議員御指摘のとおりろくじ館の商品の販売拡大とか、営業時間の問題など、現在出品されている方々と意見調整をしながら利用拡大について考えていきたい。

産業後継者育成対策事業の活動は

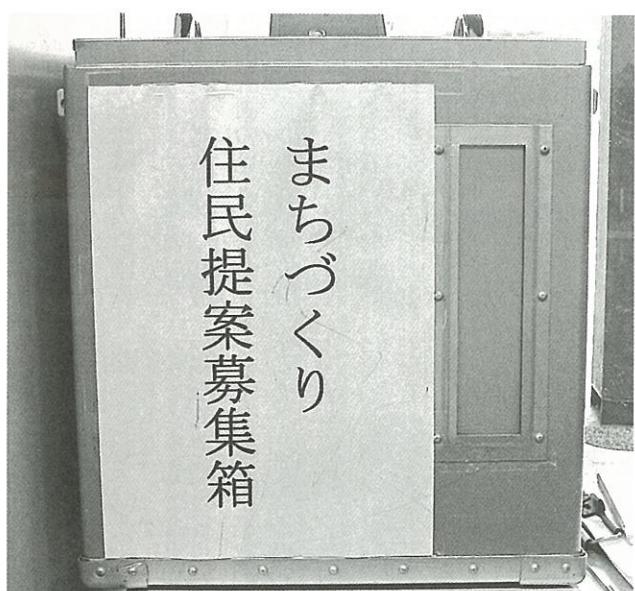
宮本議員

ふれあい交流会など、他町村はインターネットあたりで募集されているが、甲佐に呼べるような、受け皿を作つて、甲佐町も農業対策で担い手の人達を後押しできるような体制をすれば、この事業が本当に潤うのではないかと思うがどう思われるか。

奥名町長

他町村では先進的な取り組みが行われている所もあるので、それぞれの良いところを研究しながら、町としてもなんとか人口増対策、少子高齢化に向けて、後継者が根付くように努力をしていきたいと思う。

まちづくり 住民提案募集箱



町民の方々の意見を待っています

奥名町長

今後町税の減収、あるいは交付税の減額あたりも考えられる。そう言ったことを十分踏まえて、予算編成をし、今後も適時に財政の見直しを行いながら、健全な財政運営を目指し今後ともそう

いった考えが職員末端まで行き渡るような部下の指導をやっていきたい。町政座談会は、何かテーマを設けてやりたいと思いま、ホームページにも出している。

宮本議員
町民のみんなの財産であるろくじ館ならば、例え給食センターの地産地消の食材の確保とか、朝市で出品者の方たちが、売上が上がるような活用ができないか町長に尋ねる。

奥名町長

議員御指摘のとおりろくじ館の商品の販売拡大とか、営業時間の問題など、現在出品されている方々と意見調整をしながら利用拡大について考えていきたい。

緒方哲哉議員



業の活性化を図るための拠点、さらには、災害時の避難所としての活用など、有効活用する必要があるものと考えている。

井上企画推進課長

統合後の管理は、地域の方々にお願いするか、また、1～2年位直接管理するか、地域の方と十分話を進めた上で方向性を決めていきたいと考えている。

緒方議員

新年度から、甲佐小学校と宮内小学校が統合され、宮内小学校の創立130年の歴史に終止符を打つことになるが、残された教育施設の運用、利活用はどうのように考えておられるか。

奥名町長

宮内小学校の閉校記念事業実行委員会の教育環

境整備検討部会で、学校施設を将来的どのように利用していくか検討されている。その結果を取りまとめ、社会教育施設としての活用、あるいは産



宮内小学校跡地の利活用は

低学年、高学年また、クラブ活動をする子どもも、しない子ども達の下校時間が異なると思うがその対応は

伊豆野学校教育課長

下校時のバス運行時間調整を企画推進課と検討している。

また、必要に応じ町有バスの利用が出来ればと考へている。

土、日、祝祭日等に学校に行く場合は、教育の一環として年間無料でと考へている。

緒方議員

新年度から、甲佐小学校と宮内小学校が統合され、宮内小学校の創立130年の歴史に終止符を打つことになるが、残された教育施設の運用、利活用はどうどのように考えておられるか。

奥名町長

宮内小学校の閉校記念事業実行委員会の教育環

境整備検討部会で、学校施設を将来的どのように利用していくか検討されている。その結果を取りまとめ、社会教育施設としての活用、あるいは産

梅林公園、ボシドラの管理、継承は

緒方議員

緑川沿いに農業の実習として植えつけられた梅林、また200年以上の継承がなされているボシドラ、統合後はどう考えられるか

伊豆野学校教育課長

ボシドラは、県民文化賞を受賞するなど、甲佐町の代表的な伝統文化であると認識している。

緒方議員

梅林公園も歴史ある梅林であり、地域の方から梅祭りの継続を望まれる声が多くいすれにしても、地域や学校、関係者と協議を行い、できるだけ継承していきたいと考えている。

奥名町長

工場用地を有していないので地域間競争では、不利な条件にあると思う。

不利な条件にあると思う。まとまつた土地を利用されており、関係団体、地域の方々との協議が必要で、トラブルがないよう

この路線の重要性は十分理解している。

道路整備計画に盛り込まれていて、有利な補助事業等を利用して、早急にこの件は対応したいと考えている。

道路整備計画に盛り込まれていて、有利な補助事業等を利用して、早急にこの件は対応したいと考えている。

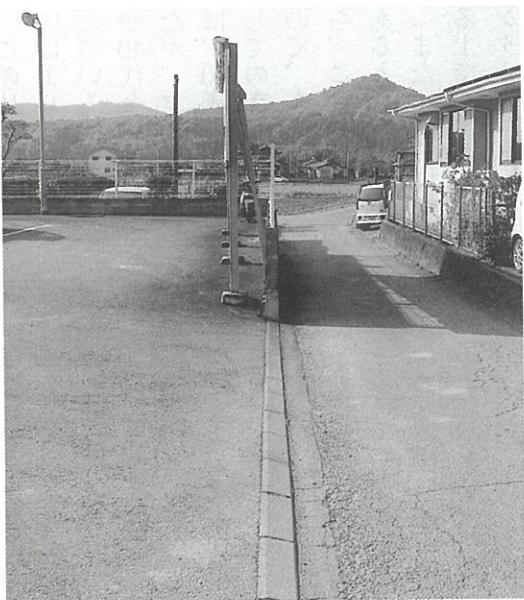
企業等の誘致について

緒方議員

中山間総合整備事業の第一期計画に盛り込んであったが、その後の進捗はどうなったか

奥名町長

当時交差点協議が進展しなくて今日に至っている。



ファミリーマート付近の町道改良は

本田新議員



く評価する。その上で、産業振興・企業誘致・住宅政策等、町の活性化を行政の最重要課題と位置

である。

松永総務課長

平成16年度は地方交付税の削減で一般財源ペースでは、2億円程度の財源不足を財政調整基金の取り崩しによって対応したことにより、平成19年度では、1億900万円の黒字と健全化した。

本田議員

行財政改革の成果を高

して充当しながら積極的に取り組んでいきたい。

奥名町長

今後、更に行革を推進するため、平成22年度から5カ年の行財政改革大綱及び行財政改革実施プログラムの見直しを図る。

企業誘致・人口増対策等の地域活性化対策は、

体制の違いがあるのか。また、誘致を推進するため県との連携を深める必要があると思うが。

本田議員

ここ数年来、町が窓口になつて企業誘致を進め

た実績がない。企業誘致が進んでいる町との受入

が



最重要課題の一つ住宅政策

井上企画推進課長

現時点での実施プログラムの数は100項目と、準備のものも含めて92項目が現在達成で92%の達成率である。

主な事業は甲佐町立幼稚園の廃止、また老人ホームの民営化、定員削減による職員数の削減等

行財政改革の実施と効果について聞く

本田議員

行財政改革は、平成15年の合併白紙を受けて、平成17年より5カ年計画で始まった。

これまで実施された改革についての実績と財政の動きはどうなったのか。

企業誘致の受入れ体制と住宅支援要綱の強化を求める

産業振興・企業誘致・住宅政策等、町の活性化を行政の最重要課題と位置

付けるべきだと思うが。

奥名町長

ここ数年来、町が窓口になつて企業誘致を進め

た実績がない。企業誘致が進んでいる町との受入

が

必要があると思うが。

師富副町長

県企業誘致連絡協議会に出席した際に、甲佐町

を紹介してほしいと強く要望したり、企業立地課職員に企業誘致の視点から、町内数ヵ所の現地を

視察していただいている。

企業のニーズに応えるた

めにも、候補地の確保が

円滑にできるような体制

づくり、周辺道路の整備

等のインフラの整備を計

画的に進めておくことが

必要である。

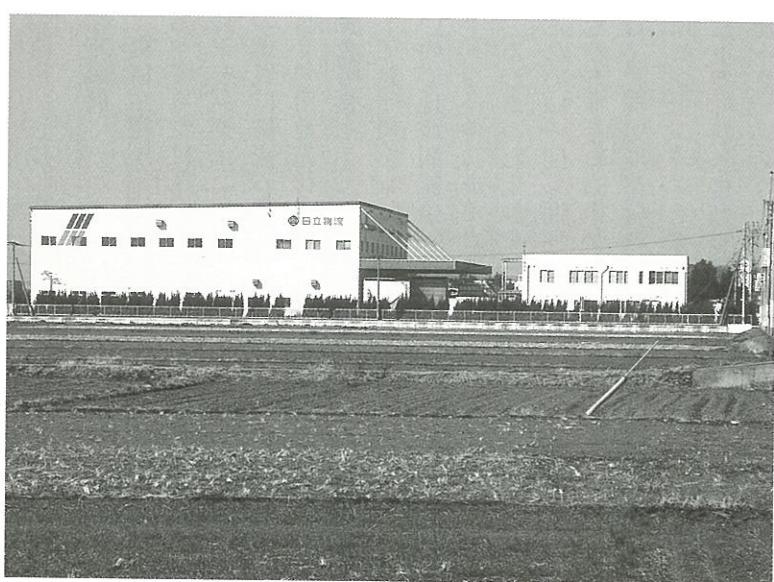
奥名町長

企業誘致の適地を把握

するため、航空写真での

現地調査費を来年度予算

に計上したい。



企業誘致の受入体制を

本田議員

この10年で我が町の人口は1000人近く減少している。そのほとんどが40代と10代ということだが、マスタープランでは、40歳未満や子供に対する支援となつていて

いる。そのほとんどが40代と10代ということだが、マスタープランでは、40歳未満や子供に対する支援となつていて

いる。そのほとんど

が40代と10代と

いうこと

だが、マスター

プランで、今現在、補助の基

準年齢に40歳未満と一般

的な出産年齢等を考慮し

て定めた。

奥名町長

定住促進に向けたところ

で、今現在、補助の基

準年齢に40歳未満と一般

的な出産年齢等を考慮し

て定めた。

奥名町長

来年度の重要な事業枠の一つに、子育て支援等を

含めた定住促進事業を予算に反映させたい。

主な事業は甲佐町立幼稚園の廃止、また老人ホームの民営化、定員削減による職員数の削減等

である。

主な事業は甲佐町立幼稚園の廃止、また老人

ホームの民営化、定員削減による職員数の削減等

である。

主な事業は甲佐町立幼稚園の

傍聴席からの一言

若者からの意見

東寒野 堀田 純平

私が短大を卒業したころは、甲佐町を離れ、市内で一人暮らしをしようと考えていましたが、今は市内にある職場まで毎朝1時間かけて通勤しております。

甲佐町に残るきっかけとなつたのは、消防団やソフトボール、秋にある駅伝大会などの地域活動・イベントに参加し、それを楽しいと感じられたからです。

しかし、同年代の若者を見ると、甲佐町に残る人は少なく、町外へ出て行く人が目立ちます。

今の甲佐町には、若い世代の感じる魅力が少なくて、その結果、地域離れが急速に進んでいるのではないかと思います。これから、今以上に若者の地域離れが進むとなると、甲佐町の未来はどうなるのでしょうか…。

今の日本は、超高齢化社会に加え、100年に一度と言われるほどの大不況時代を迎えており、甲佐町に於いても、その波は確実に押し寄せていくと思います。

この時代の波を乗り越えるためにも、甲佐町の明るい未来のためにも、ご年配の方はもちろん、若い世代にも住みやすく魅力のある町づくりをして頂きたいと思います。

議会先進地行政視察研修

本町議会は奥名町長同行のもと、10月30日に岐阜県揖斐川町の「バイオマスタウン構想」及び同県大野町の「デマンドタクシー」について行政視察研修を実施した。

「バイオマスタウン」とは、地域において、広く地域関係の連携の下、バイオマスの発生から利用まで効率的なプロセスで結ばれた総合的利活用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利活用が行われる地域を言う。

事業の説明後、質疑が行われたが、甲佐町においても、近い将来、地域の特色を活かしたバイオマスから食物残さのため肥化、一般家庭・飲食店等からの廃食用油のバイオディーゼル燃料化等多くの利活用が考えられるところである。ただ、規模としては、甲佐町だけでなく広域的視野に立つて考えるべきであると思われる。

大野町の「デマンドタクシー」は、町内を4地区に分け、市街地区域を共通ゾーンとし、北ゾーンに27カ所、西ゾーンに21カ所、南ゾーンに22カ所の停留所が設置され、完全予約制で、利用者が予約時間に停留所で待ち、配車された車に乗り、目的地の停留所まで乗車するもので、利用料金は1乗車ひとり200円となつてている。

甲佐町において、現在、町営バスが運行されているが、これからますます高齢化社会となることを考えたときに、安心・安全なまちづくりのこのデマンドタクシー事業を甲佐町独自の事業として検討していくことも必要ではないかと思う。

編集後記

何か事が起きたときの対処の仕方、広報のあり方が重要である。事が起きてからの対応によってその後の展開が大きく変わってくることを、誰もが認識している。今年もいろいろな出来事が起こるであろうが、個人であれ組織であれ、コミュニケーションの力がますます重要になっていく。

議会広報編集委員会	委員長 本田 新
	副委員長 本郷 昭宣
	委員 緒方 哲哉
	委員 宮川 安明
	委員 井芹 しま子



岐阜県大野町での議員研修